

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 7 月 3 日

評価対象事業		評価者	こどもみらい課担当課長 小柳出 延之		
こども-07	実施事業	私立保育所等助成事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	こどもみらい課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	保育課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	すべての子育て家庭への支援	

1 事業の目的

対象	両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童
意図	市内在住の児童が通う私立保育所等に対し補助を行い施設経営の健全化を図るとともに、両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童の保育を行うため。
効果	私立保育所等に通う児童の処遇向上及び施設経営の健全化等を図るとともに、待機児童対策に取り組むことができる。

2 平成28年度に実施した事業の概要

認定こども園化を目指す幼稚園が実施する長時間の預かり保育に必要な経費に対する長時間預かり保育支援事業費補助金を交付した。
--

3 事業費等基礎データ

人口等のデータ	データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備考
	人口	177,243人	176,869人	人口	176,466人	
世帯数	80,676世帯	80,928世帯	世帯数	81,150世帯		
事業の対象者数	598人	626	事業の対象者数	1,140人		
運営資源状況	決算値(千円)	5,740	5,916	当初予算(千円)	11,514	
	国県支出金	4,305	4,379	国県支出金	8,613	
	地方債			地方債		
	その他			その他		
	一般財源	1,435	1,537	一般財源	2,901	
事業経費運営	人員配置数			人員配置数	0.5	
	人件費(千円)	0	0	人件費(千円)	4,151	
	総事業費(千円)	5,740	5,916	総事業費(千円)	15,665	
	市民1人当りの経費(円)	32	33	市民1人当りの経費(円)	89	
	対象者1人当りの経費(円)	9,599	9,450	対象者1人当りの経費(円)	13,741	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか 関連・類似事業との統合はできないか	2. ない 3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか 事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか 今後も市が実施すべき事業か	3. 変わらずにある 3. 廃止・休止による影響は大きくある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか 事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である 4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 保育所と同様に11時間の開園を行う私立幼稚園の預かり保育等に対し、運営費の補助を行うことで、保育の供給を増やし、これをもって待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができるような体制整備を行うことを目指す。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	認定こども園への移行意思があり、かつ保育所と同様に長時間の預かり保育を行う私立幼稚園に対して運営費等への補助を行うことで、経営の安定化及び健全化を図ることができた。引き続き、認定こども園への移行意思のある私立幼稚園の運営を支援することで、待機児童の解消に取り組む必要がある。	

平成28年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	現在認定こども園への移行を予定していない市内の私立幼稚園についても、認定こども園への移行を働きかける必要がある。
課題解決のために行った平成28年度の取組	認定こども園への移行調査の一環として、鎌倉私立幼稚園協会を通じ、市内の各私立幼稚園の預かり保育の実態を把握するべく調査を行った。
未解決の課題、新たな課題とその理由	引き続き認定こども園への移行を働きかけるとともに、市内の各私立幼稚園の預かり保育の実態調査を行い、実態に合わせた新たな補助金制度の創設等を検討する。

- 解決  
 一部解決  
 未解決

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	私立幼稚園長時間預かり保育支援事業補助金の有無							
団体名	鎌倉市	藤沢市	厚木市	横浜市	横須賀市	茅ヶ崎市		
他市実績	○	○	○	○	○	○		
比較事項								
団体名								
他市実績								
比較事項								
団体名								
他市実績								
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣市においても同様の事業を実施している。また、本事業を実施している自治体の補助金額等については本市と同様である。							

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	待機児童数(各年度4月1日現在)						単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
保育を必要とする園児数を把握することで、待機児童対策の指標になるため。	目標値	5	3	1	0	0	0				
	実績値	55	50	44							
	達成率	9.1%	6.0%	2.3%							
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	待機児童数の減少を目指し、本事業についても待機児童対策の一環として継続していく必要がある、										